成果指標の設定について 役割分担について

2007年1月30日

本日の分科会活動

本日は、重点目標に対する成果指標と上位指標の追加・整理の検討のほか、行政と市民との役割分担について検討します。

●重点目標に対する成果指標を更に検討する ●上位目標の指標を更に検討する 3 ●行政と市民との役割分担について検討する

1

5つの重点目標

5つの重点目標

【重点課題①】 市民・行政の情報共有

【重点課題②】 市民の自発的な参加と創意 工夫を呼び起こす場としての

【重点課題③】

協働を実現する

新・旧住民や世代間での交流の 促進を図って、安心して暮らせ るまちづくりを推進する

【重点課題4】

身近にある公共施設や公共的な 空間をより有効に活用する

【重点課題⑤】

地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する

(1)地域や行政に関する情報を市民間でより共有する

→行政の様々なサービスや計画情報が十分に住民に伝わっていない。行政以外にも、例えば、市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない。また、住民側の課題も行政により認識してもらう必要がある

②市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する

→市民と行政との協働の必要性が近年求められている。結果として行政の仕事の市民への"押しつけ"となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現する

③新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する

→団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の"元気な高齢者"が登場することが 予見される。こうした機会を活かして、自治会を通じた世代間の交流の促進をはかり、住民が安心 して暮らし、子供たちが安全な環境で育つまちづくりを推進する

④身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用する

→今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる。一方で、身近な公共施設にはどのような ものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていない

⑤地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティを形成する

→子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である。一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である

前回のまとめ

重点目標の成果指標案

①地域や行政に関する情報を市民間でより共有する

- ●NPOによる情報の発信率(50%)
- ●NPOの一覧及び活動内容表のコミュニティセンターへの配布率(100%)
- ●公開対象の行政情報の公開速度(1週間を50%) ※要点だけでよい。詳細は1週間以上かかってもよい
- ●公開会議等の市民への連絡実績(100%) ※庁舎の中で掲示して終わり、というのはダメ

②市民の自発的な参加と創意工夫を呼び起こす場としての協働を実現する

- ●モデル共同事業の市民からの発案(100件)
- ●自治会の開催活動への参加率(自治会会員の30%)
- ●まちづくり応援団の立ち上げ数(5つ)
- ●公募委員数比率(20%)

③新・旧住民や世代間での交流の促進を図って、安心して暮らせるまちづくりを推進する

- ●新しい市民団体の立ち上げ数(50団体)
- ●自治会加入率(90%)
- ●ごみ収集の回収時間(9時まで)

④身近にある公共施設や公共的な空間をより有効に活用 する

- ●公共施設の利用率(30%アップ)
- ●公共施設の認知度(30%アップ)

⑤地域住民同士の対話と助け合いのある地域コミュニティ を形成する

- ●地域通貨実施グループ数(5団体)
- ●市民からの「地域コミュニティ活性化アイディア」(年間 1000件)

前回のまとめ

上位目標の成果指標案

目指す姿	指標	施策の方向
市民本位によるまちづくり	•公募委員数比率	・まちづくりの担い手育成
		・まちづくり団体の活動の場の充実
		・まちづくり情報の共有化
		・まちづくり活動参加の促進
		・地域の行政拠点の機能強化
		・市政への参画の促進
都市の経営体制の強化	• 徴税率	・効率的かつ効果的な行政の運営
	・徴税率アップの市民からのアイディア数	・行政の政策提案能力の向上
	・広告等の新たな手段による財源の確保額	・財政力の強化
相互理解の醸成	・いじめの相談件数(増加)	・個人の尊重
	・協働事業の実施率(倍増)	・男女共同参画の推進
		・国際化への対応
		・こころのバリアフリー

4

市民の役割分担

都市自治分野において市民はどのような役割を果たすべきか

目指す姿	市民の役割	
市民本位によるまちづくり	√地域における様々な課題を発見し、市民どうし、または行政とともに共有する √地域の課題を、地域活動やNPO活動等を通じて自ら解決する	
都市の経営体制の強化	✓地域の課題を行政に対して積極的に伝える✓地域課題の解決に行政と協働して解決する✓行政の経営力を上げるための建設的な提案をする	
相互理解の醸成	√地域社会を担う一員として、互いを尊重する	